

2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月12日

上場会社名 株式会社JMホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3539 URL <https://jm-holdings.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 境 正博
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 杉山 洋子 (TEL) 03(6453)6810
 四半期報告書提出予定日 2022年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績(2022年8月1日~2022年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	35,299	2.9	1,504	13.3	1,550	7.7	648	7.7
2022年7月期第1四半期	34,314	9.0	1,328	△18.9	1,438	△13.1	601	△20.0

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 643百万円(△0.8%) 2022年7月期第1四半期 649百万円(△16.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	24.31	—
2022年7月期第1四半期	22.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第1四半期	55,488	36,009	64.5
2022年7月期	58,874	35,898	60.6

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 35,800百万円 2022年7月期 35,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	15.00	—	20.00	35.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日~2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	6.5	7,200	7.9	7,230	4.4	4,320	1.3	161.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年7月期1Q	26,679,500株	2022年7月期	26,679,500株
2023年7月期1Q	384株	2022年7月期	384株
2023年7月期1Q	26,679,116株	2022年7月期1Q	26,679,173株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(業績の状況)

当第1四半期連結累計期間(2022年8月1日～2022年10月31日)における我が国経済は、8月中旬以降、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が減少傾向に転じたことで、社会経済活動の正常化に向けた動きが進みました。一方、ウクライナ情勢の長期化や為替相場の円安進行等によるエネルギー資源や原材料の価格高騰を受けて、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

食品小売業界におきましては、消費者の低価格志向、節約志向は一層根強く、原油価格、原材料価格の高騰、急速な円安の進行により度重なる食料品の値上げが続けられ、業種業態を超えた販売競争は一層厳しさを増しております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、スーパーマーケット事業、外食事業の既存店売上高が順調に推移した結果、売上高は35,299百万円と前年同四半期に比べ984百万円(2.9%)の増収となりました。また、前年同四半期に比べ売上総利益率が改善したことにより、営業利益は1,504百万円と前年同四半期に比べ176百万円(13.3%)の増益、経常利益は1,550百万円と前年同四半期に比べ111百万円(7.7%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は648百万円と前年同四半期に比べ46百万円(7.7%)の増益となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(スーパーマーケット事業)

当社グループのスーパーマーケット事業は、精肉専門店の当社が、青果・鮮魚・惣菜の専門店をグループ化、合併していくことにより業容を拡大した経緯があり、各店舗内でそれぞれの専門性を活かすことで、一般的な食品スーパーとは一線を画した品揃えと特色のある売場を展開しております。

商品の販売につきましては、特定の商品を大量に陳列し、顧客へ商品をアピールすることで購買意欲を高める「異常値販売(単品大量販売)」を定期的を実施する他、加工物流センターでの大量かつ効率的な精肉加工に加え、店舗内においても必要に応じて精肉加工を行い、売れ筋に対応した商品の速やかな提供により販売機会ロスの削減に努めております。

また、ジャパンミート及び肉のハナマサにおいて、プライベートブランド商品などの独自の商品開発を行っております。品質・味・価格にこだわり開発した商品を各業態で展開することで、グループシナジーの最大化を図っております。

当社グループのスーパーマーケット事業は、5つの店舗業態と青果仲卸事業で構成されております。

(a)株式会社ジャパンミートが運営する大型商業施設内店舗「ジャパンミート生鮮館」

「ジャパンミート生鮮館」は商圈が広く、集客力のある大型商業施設「ジョイフル本田」、「マルイ」、「スーパービバホーム」において15店舗展開しております。精肉売場を核とし、青果・鮮魚・惣菜の専門性を強調すること、顧客に幅広く支持されるような商品を売場に展開することで、ファミリー層を中心に楽しくお買い物ができる売場の構築に努めております。

(b)株式会社ジャパンミートが運営する関東圏単独店舗「ジャパンミート卸売市場」、「パワーマーケット」、「食肉卸売センターMEAT Meet」

関東圏のロードサイドに「ジャパンミート卸売市場」12店舗、「パワーマーケット」3店舗、「食肉卸売センターMEAT Meet」を4店舗展開しております。これらは「ジャパンミート生鮮館」を小型化した単独店舗であります。生鮮食品の専門性を強調した店舗の特徴を活かし、品揃えや商品力において差別化を図っております。

(c)株式会社花正が運営する都市型ホールセール「肉のハナマサ」

東京都内、特に駅周辺の飲食店が密集するエリアを中心に「業務用スーパー」、「プロの為の店」というキャッチコピーを掲げて「肉のハナマサ」などを55店舗展開しております。飲食店事業者のプロが日々の仕入先として利用できるよう商品を大容量で販売するとともに、「プロ仕様」というプライベートブランド商品を開発・展開することで特徴を明確にしつつ、一般家庭の顧客の買物需要にも応えられる品揃えをすることで、一般的なスーパーマーケットとは差別化された「都市型ホールセール」を運営しております。

(d) 有限会社JM青果が運営する青果仲卸事業

2022年5月より当社グループ入りしたJM青果は、茨城県水戸市で青果仲卸事業を営んでおります。当社グループの青果部門の商品調達をバックアップすることにより、青果物の鮮度・価格・品揃えの強化と、商品の安定供給に寄与しております。

店舗の状況としまして、2022年9月に「パワーマーケット」岩瀬店（茨城県桜川市）を閉店いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間末時点におけるスーパーマーケット事業の店舗数は89店舗になりました。

当第1四半期連結累計期間におけるスーパーマーケット事業の経営成績につきましては、売上高は34,337百万円と前年同四半期に比べ874百万円（2.6%）の増収、セグメント利益（営業利益）は1,426百万円と前年同四半期と比べ124百万円（9.6%）の増益となりました。

(その他)

その他の事業につきましては、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業で構成されております。

(a) 株式会社ジャパンデリカが運営する外食事業「漫遊亭」

外食事業につきましては、主に「焼肉や漫遊亭」を17店舗展開しております。得意とする精肉の調達力、ノウハウを活かし、新鮮で高品質な料理を安価でご提供できるよう努めてまいりました。また、美味しい商品と快適な食事空間を提供するという基本方針のもと、新メニューの開発をすすめ、他店との差別化を図り、お客様が楽しく食事ができる店づくりに努めております。

(b) AATJ株式会社が展開する「肉フェス」などのイベント関連事業

イベント関連事業につきましては、「肉フェス」、「餃子フェス」など食に関わるイベントの展開、国内外のイベント制作、運営などを行っております。新型コロナウイルス感染症の状況を注視しつつ、今後も食肉及び地域の食文化の魅力を発信してまいります。

(c) 株式会社アクティブマーケティングシステムが展開するアウトソーシング事業

アウトソーシング事業につきましては、スーパーマーケット業界における、レジ業務の受託代行サービスを行っております。スーパーマーケットの実務経験に基づいた独自のノウハウによって、顧客のニーズに応える質の高いサービスを提供してまいります。

(d) 株式会社ニコモールが運営管理するショッピングセンター「ニコモール」

施設運営管理事業につきましては、群馬県太田市のショッピングセンター「ニコモール」の運営管理を行っております。「ニコモール」には株式会社ジャパンミートが運営しておりますジャパンミート生鮮館新田店をはじめとした36の専門テナントが出店しており、地域の方に欠かせない生活のインフラとしてご愛顧いただいております。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の経営成績につきましては、売上高は1,526百万円と前年同四半期と比べ163百万円（12.0%）の増収、セグメント利益（営業利益）は92百万円と前年同四半期と比べ49百万円（114.1%）の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度と比べ3,386百万円減少し、55,488百万円（前連結会計年度末比5.8%減）となりました。流動資産は3,067百万円減少し、固定資産は318百万円減少しております。主な要因は、法人税等の支払いを含む現金及び預金の減少3,219百万円、棚卸資産の増加259百万円、のれんの償却を含む無形固定資産の減少127百万円並びに投資その他の資産の減少122百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度と比べ3,496百万円減少し、19,479百万円（前連結会計年度末比15.2%減）となりました。主な要因は、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少を含む流動負債の減少3,072百万円、借入金の返済を含む固定負債の減少423百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度と比べ110百万円増加し、36,009百万円（前連結会計年度末比0.3%増）となりました。主な要因は、配当金の支払い533百万円の方で親会社株主に帰属する四半期純利益の計上648百

万円による利益剰余金の増加114百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、2022年9月12日付で発表の「2022年7月期 決算短信」の記載から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,498	16,279
売掛金	2,774	2,739
棚卸資産	5,951	6,210
その他	2,930	2,857
流動資産合計	31,154	28,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,744	8,593
その他（純額）	10,417	10,499
有形固定資産合計	19,161	19,093
無形固定資産		
のれん	1,181	1,072
その他	348	330
無形固定資産合計	1,530	1,402
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,512	4,500
その他	2,529	2,418
貸倒引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	7,028	6,905
固定資産合計	27,719	27,400
資産合計	58,874	55,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,317	7,066
短期借入金	3,936	4,136
1年内返済予定の長期借入金	602	836
未払法人税等	1,392	507
賞与引当金	404	204
その他	4,368	4,199
流動負債合計	20,023	16,950
固定負債		
長期借入金	616	225
退職給付に係る負債	573	588
資産除去債務	500	502
その他	1,261	1,213
固定負債合計	2,952	2,528
負債合計	22,975	19,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229	2,229
資本剰余金	2,377	2,377
利益剰余金	30,925	31,040
自己株式	△0	△0
株主資本合計	35,531	35,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	183	167
退職給付に係る調整累計額	△14	△13
その他の包括利益累計額合計	169	153
非支配株主持分	198	208
純資産合計	35,898	36,009
負債純資産合計	58,874	55,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
売上高	34,314	35,299
売上原価	24,957	25,396
売上総利益	9,356	9,902
販売費及び一般管理費	8,028	8,397
営業利益	1,328	1,504
営業外収益		
受取ロイヤリティー	4	4
受取手数料	3	3
助成金収入	85	23
その他	28	27
営業外収益合計	122	59
営業外費用		
支払利息	9	7
その他	1	5
営業外費用合計	11	13
経常利益	1,438	1,550
税金等調整前四半期純利益	1,438	1,550
法人税、住民税及び事業税	669	718
法人税等調整額	159	173
法人税等合計	828	891
四半期純利益	610	658
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	601	648

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年8月1日 至2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年8月1日 至2022年10月31日)
四半期純利益	610	658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	△16
退職給付に係る調整額	0	0
その他の包括利益合計	38	△15
四半期包括利益	649	643
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	640	633
非支配株主に係る四半期包括利益	8	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月25日 定時株主総会	普通株式	400	15	2021年7月31日	2021年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月24日 定時株主総会	普通株式	533	20	2022年7月31日	2022年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	33,328	985	34,314	—	34,314
セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	377	511	△511	—
計	33,462	1,362	34,825	△511	34,314
セグメント利益	1,301	43	1,345	△17	1,328

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去額240百万円及び全社費用257百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,146	1,152	35,299	—	35,299
セグメント間の内部売上高 又は振替高	191	373	564	△564	—
計	34,337	1,526	35,863	△564	35,299
セグメント利益	1,426	92	1,519	△14	1,504

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外食事業、イベント関連事業、アウトソーシング事業、施設運営管理事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去額240百万円及び全社費用255百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。